

別表 3

【判定料金】

上段：税込金額（下段：税抜金額）/単位：円

判定対象面積	住宅		非住宅	
	一戸建ての住宅/ 併用住宅の住宅 部分	共同住宅等（共同住 宅・長屋・複合建築 物の住宅部分）	工場等	左記以外
			モデル建物法	モデル建物法
0 m ² ～300 m ² 未満	42,900 (39,000)	110,000 (100,000)	44,000 (40,000)	55,000 (50,000)
300 m ² ～500 m ² 未満		132,000 (120,000)	55,000 (50,000)	88,000 (80,000)
500 m ² ～1,000 m ² 未 満	別途見積もり	165,000 (150,000)	66,000 (60,000)	110,000 (100,000)
1,000 m ² ～2,000 m ² 未満		別途見積もり	77,000 (70,000)	132,000 (120,000)
2,000 m ² ～5,000 m ² 未満			99,000 (90,000)	165,000 (150,000)
5,000 m ² ～10,000 m ² 未満			187,000 (170,000)	319,000 (290,000)

【別表 3 適用における留意事項】

1. 変更がある場合の手数料は、上記に掲げる手数料の額とする。
2. 軽微変更該当証明申請の場合の手数料は、上記に掲げる手数料の 2 分の 1 の額とする。
※最初の判定を当センターで行った場合に限る。
3. 適合判定通知書等を再交付する場合の料金は、1 通につき 5,500 円（税込）/5,000 円（税抜）とする。
4. 複数の建築物の場合は、用途区分別の計算対象床面積の合計を比較し、その大きい方（同一面積の場合は、「左記以外」）の用途区分とする。この場合、計算対象床面積は、比較した両方の用途区分の面積とする。
5. その他特別な事情により、上記に掲げる手数料が適当でないと当センターが判断した場合においては、当センターと提出者等の協議により定めることとする。